

# 事業計画書

2024年度

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

## ◆プラン・インターナショナルの目標 (Purpose)

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境の元、健やかに成長できるよう支える

### プラン・インターナショナルの活動分野

- |         |           |                  |         |
|---------|-----------|------------------|---------|
| 1. 教育   | 2. 子どもの成長 | 3. 性と生殖に関する健康と権利 |         |
| 4. 生計向上 | 5. 子どもの参加 | 6. 子どもの保護        | 7. 緊急支援 |

## ◆プラン・インターナショナル・ジャパン 2023～2027 年度中期事業計画

### 目標

ジェンダー・トランスフォーマティブ<sup>※1</sup>な活動を軸に、変化が加速する世界と日本で、人道的見地から、子ども、とりわけ女の子が直面する多様な課題に取り組み、社会変革のムーブメントをリードする NGO となる

### 基本戦略

- (1) 現場活動とその発信を両輪に、人道支援および包摂、ジェンダー課題への取り組みを強化、深化させることで、組織の実行力とプレゼンスを向上させる
- (2) 自らの組織力と専門性の向上、ステークホルダーとの連携強化を通じて、社会にもたらすインパクトを拡大する
- (3) スポンサーシップのリバイタライゼーションなどによる新規支援者獲得やリテンション策の強化、新しい資金源の開発を通じて、収入拡大を図る
- (4) テクノロジーをプログラム内容、業務プロセスおよび支援者サービスの改善や効率化に活用することで、各業務の質と生産性を向上させる

※1 ジェンダー・トランスフォーマティブとは： プランが開発した、主にプログラムとアドボカシーのアプローチ法。不平等なジェンダーバランスの是正を通じ、女性や女の子たちの現状改善に留まることなく、社会において、女性がさまざまな権利を獲得し十分に行使できることを目指すもの。

## 【2024年度 事業計画 概要】

新たな5か年計画の初年度だった2023年度は、原材料価格高騰やウクライナ侵攻、円安などを背景に物価上昇が続き、新規支援者・寄付の獲得が厳しい1年となったが、一方で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響も3年を超えるなかで海外出張の自粛を解き、国内支援事業も本格始動を迎えるなどの前進もあった。

2024年度は創立40周年に絡めて展開する各種企画がフィナーレを迎え、また、基幹システム刷新を中心とする一連の業務システム改革が形となり、支援者コミュニティ訪問も再開する。ジェンダー・イシューを中心に据えた活動に一層力を入れながら、40年間の感謝を次なる発展への布石として、業務の一層の効率化と活動の質的向上を図り、今後の支援の輪と社会変革のムーブメントの広がり結びつけていく年とする。

目標達成に向けた2024年度の主な取り組みは以下の通り。詳細は次頁以降に記載する。

### **基本戦略 (1) 現場活動とその発信を両輪に、人道支援および包摂、ジェンダー課題への取り組みを強化、深化させることで、組織の実行力とプレゼンスを向上させる**

- ・ 新タグライン「女の子の力を、世界を変える力にする」に立脚した支援事業形成、団体認知拡大とブランディング、発信の強化
- ・ ジェンダー・トランスフォーマティブ、包摂的な地域開発支援・緊急人道支援事業の形成
- ・ G20/G7などの国際会議と連動した政策提言活動
- ・ 前年度に作成したフェミニスト外交の報告・提言の活用
- ・ 国内支援事業の充実・安定化

### **基本戦略 (2) 自らの組織力と専門性の向上、ステークホルダーとの連携強化を通じて、社会にもたらすインパクトを拡大する**

- ・ 活動分野やテーマに関わるスキル、データ分析・活用力の強化
- ・ 国内支援事業を通じた自治体、関係団体等との連携強化
- ・ ユース参画の拡大：アドボカシー活動（SRHR<sup>※2</sup>、ルッキズム）、ユース巻き込みの検討など
- ・ 専門家／機関との連携強化を通じたエビデンスにもとづく支援事業、発信、提言活動の実施
- ・ 職場／組織：ジェンダー・包摂意識の一層の向上、ハイブリッド勤務下でのオフィススペースの見直しとコミュニケーション向上、人事制度の見直し、高齢者採用の制度化、調達や内部通報制度に関する見直しなど

### **基本戦略 (3) スポンサーシップのリバイタライゼーションなどによる新規支援者獲得やリテンション策の強化、新しい資金源の開発を通じて、収入拡大を図る**

- ・ ACジャパン支援キャンペーンとその他各種施策の連動強化、創立40周年企画後半の展開
- ・ リバイタライゼーションの追求とリテンション施策の再構築
- ・ コミュニティ訪問の再開、支援の楽しさを実感できる企画の実施
- ・ 国内支援事業やアドボカシー活動に対する助成金や受託事業の申請、獲得

### **基本戦略 (4) テクノロジーをプログラム内容、業務プロセスおよび支援者サービスの改善や効率化に活用することで、各業務の質と生産性を向上させる**

- ・ 新基幹システムと周辺システムの開発・改修の完了、ローンチによる業務の自動化、効率化
- ・ ICT体制・環境の整備、情報セキュリティの強化
- ・ マーケティング、スポンサーシップ交流、国内支援事業などにおける積極的なICT活用

経常収益35億3,400万円、うちプログラム費<sup>※3</sup>支出27億5,948万円を目標とし、ニーズに立脚した支援活動とアドボカシーの両輪を国内外で展開する。

※2：性と生殖に関する健康と権利（SRHRはSexual and Reproductive Health and Rightsの略）

※3：収支予算書における地域開発支援・緊急復興支援事業費と国際相互理解促進・啓発事業費の合計

## 【事業別計画】

### I. 地域開発・緊急復興支援事業

開発途上国においては、7活動分野（教育、子どもの成長、性と生殖に関する健康と権利（SRHR）、生計向上、子どもの参加、子どもの保護、緊急支援）で、子どもたちやその家族・地域社会の自立を推進していく。すべてのプロジェクトにおいて不平等なジェンダーバランスを積極的に変えていくことを目指すジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチを適用し、女性や女の子たちの生活環境の改善に留まらず、社会における女性の地位・ポジションを改善し、性別、障がい、年齢等に関係なくお互いに尊重しあえる社会づくりに貢献する。

国内においては、ガールズ・プロジェクトの一環として、前年度にパイロット期間を終えて本格稼働・寄付募集を開始した「生きづらさに寄り添う居場所・相談」プロジェクトを通じて、青年期の女の子のニーズに即した支援を強化する。

具体的には、スキームごとに以下1.～5.の通りである。

#### 1. プラン・スポンサーシップ

プラン・スポンサーシップは、アジア、アフリカ・中東、中南米の45カ国の約185活動地域（2023年4月現在）で展開する、プラン加盟国共同による地域開発支援スキームである。その支援の最大の特長は、活動地域に住む子ども（チャイルド）と支援者（スポンサー）の間に手紙などによる交流<sup>※4</sup>をはぐくみながら、中長期的な視点で継続的に地域を支える点にある。

対象地域では2024年度も、COVID-19感染拡大防止に配慮しながら、ジェンダー平等と包摂の視点を尊重した各種プロジェクトを実行し、その活動を通じて地域住民が自ら地域の問題・課題を洗い出し解決策を議論し、実行していく。こうした取り組みは、地域内に存在するジェンダー不平等に対する意識や行動の変化をもたらし、地域全体の持続的な「自立」を目指すものである。また、チャイルドには、スポンサーとの交流を通じて世界観を拓き自己肯定感を高めることに加え、様々な活動への主体的参加により知識やスキル、自信やリーダーシップ能力を高め、その地域の自立の担い手として成長していくことが期待されている。

※4：交流については「国際相互理解促進事業」の項に後述

#### 2. グローバル・プロジェクトおよびガールズ・プロジェクト

2024年度は以下の案件を主に実施する。

前年度にパイロット期間を終えて本格稼働・寄付募集を開始した国内支援事業は、ガールズ・プロジェクトの一環として「生きづらさに寄り添う居場所・相談」のプロジェクト名を冠して活動していく。心理士や社会福祉士等の有資格者と対面相談もでき安心して過ごせる居場所「わたカフェ」を拠点とした直接支援の拡充を図り、オンラインによるチャット相談支援、困窮した女の子への緊急一時支援を継続するとともに、自治体、関係機関などとの連携を深め、青年期の女の子のニーズに即した支援を強化する。

グローバル・プロジェクト			
	分野	対象国	プロジェクト名
1	教育	バングラデシュ、ネパール	学校とコミュニティの防災
2	教育	バングラデシュ	ロヒンギャ教育
3	子どもの成長	カンボジア	地域主導型の小学校給食
4	子どもの成長	スーダン	食糧危機下にある栄養改善
5	子どもの保護	トーゴ	障害のある子どもの教育

ガールズ・プロジェクト			
	分野	対象国	プロジェクト名
1	教育	ネパール	ジェンダー平等のための教育改善
2	子どもの成長	グアテマラ	先住民の女の子の収入向上
3	子どもの保護	インド	暴力の被害にあった女の子を守る
4	性と生殖に関する健康と権利、子どもの保護	スーダン、ソマリア	女性器切除から女の子を守る
5	性と生殖に関する健康と権利	ベトナム	早すぎる結婚の防止
6	性と生殖に関する健康と権利	ラオス	月経衛生管理を含む衛生改善
7	性と生殖に関する健康と権利、子どもの成長	日本	生きづらさに寄り添う居場所・相談

### 3. オーダーメイド・プロジェクト

支援者の要望・予算と支援現場のニーズとを合致させるオーダーメイド・プロジェクトでは、「教育」、「女の子への支援」、「子どもの権利」、「保健衛生」等の領域に注力したプロジェクトを形成していく。複数名の支援者が参加する一口 100 万円プロジェクトによる企画募集も継続する。

### 4. 緊急・復興支援

2023 年度 4 月に新設した緊急人道支援グループを中心に、海外においては、プラン各国が緊密に連携、協力して世界の主要な紛争・災害に引き続き積極的に対応し、自然災害や治安悪化などの緊急時やその復興段階で、現場のニーズに合わせ、「子どもの権利」が守られる案件を形成する。日本国内においては、連携先機関とのネットワークを整えながら、体制づくりとスキルアップに取り組み、有事には開発途上国での経験を活かした子どもの支援を目指す。

### 5. 受取補助金

前年度までに 2024 年度中の実施が決定しているプロジェクトは下表のとおりで、年間を通じて、これらの事業運営と、補助金の新規・継続獲得に取り組む。各プロジェクトの運営には本財団職員が駐在もしくは出張ベースにより当たる。駐在員はグアテマラ、ベトナム、トーゴ、ラオスの 4 カ国におり（2023 年 4 月現在）、ネパールにも派遣開始を検討している。

	交付元	対象国	プロジェクト名
1	外務省 日本NGO連携無償資金協力	グアテマラ	アルタ・ベラパス県における若者の収入向上支援事業
		ベトナム	ハザン省およびライチャウ省における少数民族の若者の収入向上事業
		トーゴ	モー県およびバサール県におけるインクルーシブ教育推進事業
		ラオス	ジェンダー視点に立った小中学校における衛生改善事業
		ネパール	ダヌシャ郡におけるジェンダー平等推進のための教育改善事業
2	ジャパン・プラットフォーム	スーダン	カッサラ州における治療食や補助栄養食の配布などを通じた栄養改善事業
		スーダン	白ナイル州における南スーダン難民とホストコミュニティに対する栄養と水・衛生支援事業

		バングラデシュ	コックスバザール県内の避難民の若者向け識字教育支援
		ルーマニア	ウクライナ避難民の子どもの保護事業
3	国連世界食糧計画 (WFP)	カンボジア	学校給食による初等教育改善事業
		ジンバブエ	都市部における社会扶助支援事業
		スーダン	収穫後損失対策
4	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	カメルーン	難民への奨学金支給
		スーダン	白ナイル州における南スーダン難民およびホストコミュニティの子どもの保護
		スーダン	カッサラ州における難民を対象とする子どもの保護

## II. 国際相互理解促進事業

本財団による国際相互理解促進事業は、プラン・スポンサーシップによるスポンサーとチャイルドの交流を中心に展開している。スポンサーは、自分と繋がるひとりのチャイルドから届く手紙や写真、ビデオメッセージや活動報告を通じて開発途上国の現状に触れ、活動をより身近に感じ、チャイルドの成長と地域の変化を見守ることで支援の成果を実感することが可能になる。一方でチャイルドもまた、スポンサーとの繋がりによって世界を駆け、成長への足掛かりを得る。

2024年度は、年間を通じて「スポンサーシップの意義や魅力」を前面に打ち出し、これにより支援者のさらなる理解と支援継続を促進する。また、次期基幹システムの完成、稼働を中心に、本事業運営に関係する各種システムの改良が形になる年であり、これを作業工程の自動化をはじめとする業務の効率化と改善、スポンサーシップの質の向上につなげていく。

スポンサーとチャイルドの交流においては、前年度までに、各種報告、手紙等の送受信は双方向ともほぼ100%がデータ化・オンライン化を達成し、COVID-19による遅れも解消された。2024年度も約3万通（翻訳対象はうち約4割）の交流が見込まれており、全国約300名の翻訳ボランティアの協力を得て事業の安定と一層の効率化に努めるとともに、スポンサーがさらにオンラインの利便性や楽しさを実感できる企画、オンラインとは異なる交流を楽しめる企画を実施する。また、スポンサーに対する透明性の確保とアカウンタビリティの向上の観点では、活動国から届く報告書のほかに、年次報告書、機関誌（年3回）、メールマガジン、ソーシャル・メディア、マイ・プラン・ページを含む本財団ウェブサイトなどを通じて活動地域の様子や活動成果などに関する情報発信の充実を図り、各種オンライン報告会も推進する。そして2024年度には、コミュニティ訪問によりスポンサーが支援の成果を実際に見られる機会の提供を、安全対策に配慮しながら再開する予定である。本財団創立40周年のキャンペーン期間に協力いただいている国内各地のプラン支援者の会とのさらなる連携強化にも努めていく。

## III. 啓発事業

### 1. 広報

中期事業計画で設定した目標を踏まえ、ジェンダー・トランスフォーマティブな活動を軸に、世界中の子ども、とりわけ女の子の権利と尊厳を守る国際NGOとしてオウンドおよび外部メディアから価値ある情報を戦略的に発信することで、「ジェンダー・トランスフォーマティブな活動を軸に社会の変革をリードするNGO」としての団体の認知拡大、ブランディングの確立を目指す。

紛争、COVID-19、気候変動という3つの危機が合わさり、世界的な食料危機が加速化している中、2024年度は、特に危機の影響を大きく受けている女の子たちの現状に加え、自らの課題に対し声をあげ社会に変革をもたらすために立ち上がる女の子たちの姿も発信することで、JNOのタ

ラインにもある「女の子の力を、世界を変える力にする」姿を、多様なチャネルによるコミュニケーションを通じて可視化する。また、2023年1月より本格稼働している国内支援事業の発信を通じて、課題に対する社会的認知の向上を促すとともに、国内外のジェンダー課題に取り組む団体としてのプレゼンスを高める。例年通り、10月の国際ガールズ・デーと3月の国際女性デーを認知獲得の山に位置付け、効果的な企画を実施する。

## 2. 開発教育

開発教育事業は、次世代を担うユースを主な対象として、開発途上国の課題について理解を深め行動を促すための機会の提供、および本財団の事業に賛同し連携するパートナーの獲得を目的として、教育機関や地方自治体、企業、関連団体への講師派遣などを行う事業である。

2024年度は、基本的には修学旅行生対象のボランティア体験学習受入れなどは行わず、講師派遣を対面あるいはオンラインにて実施する。

一方、上記活動に加えて、2022年度・2023年度に開発したジェンダー平等やSDGs（国連「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」）などに関するワークショップ教材の活用を進める他、出版社によるジェンダーを学ぶための教材開発への協力など、より幅の広い学びと気づきの機会を提供する新しい動きも展開する予定である。

## IV. 政策提言活動

政策提言は、自らのアドボカシー戦略（2023年2月改定）とポジションペーパー（2022年度作成）に則り、ジェンダー平等が達成され、すべての女の子が性別・出自・障害の有無、人種、民族、セクシュアリティなどに関わらず主体的に自分の未来を決められる社会となることを目指して、女の子・思春期女性の権利拡大のための活動を進める。具体的には、①女性および女の子のリーダーシップ促進に向けた政治・経済・地域社会・教育のあり方に関する調査研究・提言活動、②プラン・ユースグループや外部ユースと連動したユースエンゲージメント拡大（具体的なテーマとしてSRHR、ルッキズムなど）、③ODA政策におけるジェンダー平等の推進やフェミニスト外交の促進のためお提言活動、を中心に取り組む。

## V. 支援募集活動

本財団の事業は、様々な方法によって広く一般社会から募る寄付金、公的機関等からの受取補助金や民間助成金等を用いて実施している。

2024年度も気候変動、食料危機、紛争、その他様々な世界情勢による不安が続くなか、ジェンダー課題に対する関心の高まりをとらえて、女の子たちが直面している課題、より厳しい状況を伝え、人々の関心に沿った発信により支援募集、寄付獲得を図る。

また、多くの子どもたちに支援を届けるため、広報活動との連携をさらに強化し、2年目の実施となるACジャパン支援キャンペーンによって予想される団体名認知の向上を、デジタル媒体での広告出稿、各種オウンドメディアでのコミュニケーションを通じて最大化して、支援の輪が広がるように働きかける。マーケティングオートメーションツール、CRMなどを活用して、潜在層、支援者層の属性に対応したマーケティング、支援者サービスを強化するとともに、遺贈・相続寄付拡大にも引き続き力を入れる。

## VI. 寄付金取扱事務

すべての寄付金の受入れ管理や領収証明書の発行、指定に沿った寄付金の充当、また、スポン

サーへのチャイルドの紹介と登録終了の報告を遅滞なく行う。

2024年度は、スポンサーに紹介するチャイルドが一定の国・地域に偏る傾向の是正を目的に行なったプランとしてのポリシー改定に則り、対象国・地域に満遍なく公平なスポンサーシップの活動・交流提供が図られるようにプラン加盟各国と協力を開始する。また、2024年度中には次期基幹システムのローンチが予定されている。年度前半に開発完了後、データ移行、テストを経て新システムを利用した業務の開始、定着に取り組み、業務の一層の効率化と改善を図る。

## **VII. 管理および組織・事業全般に関わる活動【法人会計】**

本財団は2023年5月に創立40周年を迎え、2023年3月から10月にかけて様々な企画を展開している。2023年度中には、3月8日の国際女性デーを周年企画のローンチ日に設定して、周年記念サイトや動画を公開し、創立記念日である5月1日を控えた4月29日に東京都内の会場とオンラインによるハイブリッドの支援者限定イベントを実施することで「支援者の方々への謝意」を表明し、さらなるコミットメントをお願いした。年度をまたいで2024年度は「一般の方々の認知度向上」を目的に展開する。国際ガールズ・デーである10月11日をフィナーレに据えて、ジェンダーをテーマに、朗読劇やオンライン報告会、また参加型のSNSキャンペーンなどを実施する予定である。

また、2024年度には事業を支えるICT分野において、数年がかりで取り組んできた基幹システム刷新プロジェクトによる新システムがローンチとなる。データ移行や、基幹システムと連携する周辺システムの改修も行い、スムーズにシステム切り替えができるよう計画・実行していく。日々の体制とICT環境の改善・強化も引き続き優先事項として取り組む。

このように創立40周年と基幹システム刷新という大きな取り組みが形になり事業面での成果に結びついていく2024年度は、組織としても次なる発展に向け変わっていく年ともなる。具体的には、ハイブリッドとスーパーフレックスによる勤務スタイルが定着してきたなかで、前年度から取り掛かっているオフィススペースの見直し、高年齢者雇用の制度化、調達や内部通報制度に関する見直しに加えて、2024年度は人事制度の見直しにも着手し、新しい働き方に沿った組織・仕組みづくり、職員のウェルビーイングを意識しながら各種の施策を検討していく。役職員の出張がCOVID-19以前の様相を取り戻し、支援者のコミュニティ訪問も再開するなか、海外渡航に係る安全対策を再確認して臨みたい。

運営ガバナンス面では、2023年9月には数名の役員が任期満了を迎え、改選の機会を得る。また、本財団では国内支援事業展開の伴走者としても活躍するプラン・ユースグループのメンバーによる理事会参加が定着しているが、2024年度には、国際組織としての組織意思決定へのユース参画が最高意思決定機関であるメンバーズ総会で再開、国際理事会で開始される。機会を捉えてこの分野における国境を越えたユース同士のつながりも模索したい。グローバルガバナンスにおいてはまた、本財団理事が国際理事2期目再選を目指す他、代議員2名がメンバーズ総会、各附属委員会に積極的に参画し貢献する。アジア地域会合や、ナショナル・ディレクターズ会議も含むマネジメントレベルから業務レベルまで、リアル開催が復活してきているその他各種の国際会議には、費用対効果により選別しながら、役職員がその活発な議論に参加し、アジア地域、さらには国際組織全体の情報共有、意思決定、協力、関係強化、業務改善、より良い活動の展開やインパクトの拡大等に貢献していく。

以上